

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31105	民生児童委員事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画	地域福祉計画					
実施計画事業	民生児童委員活動事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民生児童委員及び主任児童委員は、地域に根差した地域福祉活動を展開し、あたたかな地域社会づくりを目指して、地域住民の相談・支援・調査・見守り活動などを実施しており、それらの活動を支援することで市民福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を、各单位民生児童委員協議会に交付する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	民生児童委員による地域での相談・支援活動の実施 民生児童委員活動費交付金の支給(3,000円/月)					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	相談・支援件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000
				実績値	7,817	6,225	-
		算出根拠等		達成率(%)	98	78	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	8,552	8,028	8,108	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		22			
		一般財源		8,530	8,028	8,108	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	91	86	87	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	民生児童委員を頼る市民は一部に限られているが、地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動支援に対する支援の必要性は非常に高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	支援する組織は市しか存在しない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	相談件数は毎年変動があるが、訪問活動といった見守り活動の実施等、数値で評価できない部分の活動も多くある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	民生児童委員を頼る市民は一部に限られているが、今後策定する「災害時要援護者支援計画」における位置づけ等、益々その役割は重要となる。担当地区の世帯数、住民数の均等化等、委員が今以上に活動しやすい環境を整えることが必要である。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	次期改選期に向け、担当地区等の世帯・住民数等を調査し、委員の活動量の平均化に向け検討する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	H25秋の改選期に向け、担当地区等の世帯・住民数等を調査し、委員の活動量の平均化に向け検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	H25秋の改選期に向け、担当地区等の世帯・住民数等を調査し、委員の活動量の平均化に向け検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31110	相談所設置事業費 (結婚支援事業を除く)	担当課	福祉部 福祉課		内線 2082
	1					
予算	会計	3 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画				
実施計画事業		相談所設置事業費				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・市民生活の不安を取り除くため、多岐にわたる要因に対する総合相談窓口を新設します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談所を設置し、生活上の心配ごとに関する相談を受け、助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。</li> <li>・結婚相談所を設置し、結婚に関する相談を受けたり、お見合いの仲介をし、成婚に結び付ける。</li> <li>・市民生活総合相談窓口を設置し、市民の多岐にわたる相談の窓口となり、関係部署と連携しながら市民生活の不安を解消する。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談所：高山地域＝週2回、支所地域＝月1回開設</li> <li>・結婚相談所：高山地域＝週1回、支所地域＝月1回開設</li> <li>・市民生活総合相談窓口：福祉課内に設置(開庁日)</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		心配ごと相談所・結婚相談所の設置 市民生活総合相談窓口の設置				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	心配ごと相談件数	件	目標値			
				実績値		133	133
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	結婚相談件数	件	目標値			
				実績値		204	282
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	市民生活総合相談窓口 相談件数	件	目標値			
				実績値		-	501
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	結婚相談所登録者の成婚	組	目標値	1	1	1
				実績値	0	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	0	100	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,768	5,253	5,168	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			2,768	5,253	5,168	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	30	56	56	
	受益者		(B)	93,822	93,822	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の生活相談、心配ごと相談、結婚相談にニーズはあり、今後も増加すると思われる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民に一番身近な市が実施すべきもの。市民生活総合相談窓口は市長公約により設置。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	相談件数の変動はあるが、市民の不安を解消することに効果がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	主な経費は相談員の設置経費であり、必要最小限の経費で取り組んでいる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	複雑化する社会において、市民の心配事や関心事項は毎年変わってくる。そうした複雑な市民ニーズについて、柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	今年度から実施している総合相談窓口事業については、市民の活用状況を踏まえ、必要に応じ市民ニーズにあった改善を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	相談内容の分析
-----------------	---------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	相談内容の分析結果に基づき、市民ニーズに合致した対応をとる。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	総合相談窓口事業については、分析結果に基づく対応方針を早期に検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31110	相談所設置事業費 (結婚支援事業)	担当課	福祉部 福祉課		内線 2082
	枝番			2		
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画				
実施計画事業		相談所設置事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	結婚支援事業参加希望者	対象者数	300 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。		
概要	事業の実施手法(手段)	独身男女を対象に、出会いイベントやセミナーを開催する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		結婚支援事業の実施 ・出会いイベント 5回、87名参加 ・結婚支援セミナー 1回 50名参加				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	出会いイベント参加者	人	目標値			
		実績値		65	87	-	
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	出会いイベント参加者の成婚数	組	目標値	1	1	1
		実績値		0	1	-	
	算出根拠等			達成率(%)	0	100	-
	活動指標	出会いイベント開催回数	回	目標値			
		実績値		4	5	-	
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
イベント開催前に、男性向けセミナーを開催している							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		363	1,642	3,780		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		363	1,642	3,780		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		4,172	11,985	25,200		
	受益者	事業参加者 (B)	87	137	150		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限られているが、要望は多い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	民間との役割分担等一部整理検討が必要。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	平成23年度参加者の中から、24年6月に1組成婚。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最低限の経費で実施していると考えますが、民間との役割分担の検討により、更なる改善の可能性はある。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	結婚支援事業により、移住人口や交流人口増につながる効果がある。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

市と民間の役割分担といった、事業主体の見直しによる効果的な結婚支援事業のあり方を定めることが必要。その上で、具体的な事業の進め方として、対象となる地域の男性と女性が参加しやすい条件の設定等をおこなう。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・人口の増加につながるような参加条件の設定や、地域イベントの活用(地域男性の参加)を検討する必要がある。  
・結婚支援事業の委託化に向けた検討を具体的に進める必要がある。  
・平成23年度の事業拡大による成果を検証する必要がある。  
・今年度実施する広告周知等による事業を踏まえ、結婚相談にかかるニーズにあった企画を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

今年度民間で取り組んだ街コンの成果、課題を分析することとしている。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	民間での取り組み内容を踏まえ、結婚支援事業のあり方を整理する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・結婚支援イベントについては、参加者へのアンケートによる効果検証を含め、イベント参加後の状況把握を継続的に行うなど、結婚に結びつける地道な取り組みを行う必要がある。  
・まちコンを始め、民間主体での取り組みが出てきている中、これまでの実施事業(出会いイベント等)の検証を行うとともに、委託化を含め成果の上がる事業の検討が必要である。

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31115	社会福祉協議会補助金	担当課	福祉部 福祉課	内線
	31115				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	社会福祉協議会助成事業				
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市社会福祉協議会	対象者数	13 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域福祉推進にかかる人件費を補助。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	社会福祉協議会への補助金支出 地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、支所総括職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名				
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等		達成率(%)			-	
		目標値				
		実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円)(A)		58,850	58,850	58,850	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	58,850	58,850	58,850		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	4,526,923	4,526,923	4,526,923		
	受益者 高山社会福祉協議会 (B)	13	13	13		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは大きい。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	社会福祉協議会の活動は多岐にわたるため	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	対象人員と補助額を固定しており、これ以上コストが増えないようにしている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	地域福祉の要としての社会福祉協議会の活動推進が図られる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特になし
---------------------------------------	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	地域福祉活動の実施部門として、高山市全域で活動しており、次年度以降も補助する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金の在り方について検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31120	社会福祉奉仕活動事業補助金	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画				
実施計画事業		社会福祉奉仕活動事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ボランティア団体及び個人	対象者数	3,000 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	ボランティア活動への市民参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成。 ボランティア団体等の社会福祉団体の活動の支援や、ボランティア活動にかかる傷害保険料の一部助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		ボランティア支援センターへの補助金支出 東日本大震災にかかるボランティア支援センターへの補助金支出				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ボランティア支援センター登録団体数	団体	目標値	50	50	50
				実績値	44	44	-
	算出根拠等			達成率(%)	88	88	-
	活動指標	ボランティア登録者数	人	目標値	2,700	2,700	2,700
				実績値	2,746	2,823	-
	算出根拠等			達成率(%)	102	105	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		5,315	6,288	3,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	171	1,000	186		
		一般財源	5,144	5,288	3,614		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,936	2,227	1,285	
受益者		登録ボランティア(B)	2,746	2,823	2,957		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	ボランティア団体活動は、活発に行われており、自己資金で実施する団体もあるが、支援のニーズは大きい。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進される。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	社会福祉協議会において、申請団体と申請事業内容の審査を厳密に行っており、必要な経費の支援となっている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	支援の実施により、社会福祉活動の推進が図られる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

特定の団体が継続的に支援を受けることのないよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知が必要。また、ボランティアの高齢化等の課題がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・東日本大震災関係については、今後の動向を踏まえ必要に応じて対応を検討する必要がある。  
・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとのすみ分けについて検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

引き続き補助金配分審査委員会に参画

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・東日本大震災関係については、今後の動向を踏まえ対応を検討する必要がある。 ・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとのすみ分けについて検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31135	行旅死亡人等保護援護事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉総務費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境を作る。	
	目	1 社会福祉総務費		施策	2 暮らしの支援	
根拠計画						
実施計画事業 行旅死亡人等保護事業						
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市に来訪されるすべての方	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	・浮浪者等で交通費がないものを帰宅させる ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用を支払う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・浮浪者等で交通費がない者を帰宅させるために交通費を渡す。 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用を支払う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	浮浪者等で交通費がないものに交通費を支給した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	行旅死亡人等保護援護者数	人	目標値	33	45	90
		実績値			33	45	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		92	31	200		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	92	31	120		
		一般財源			80		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,788	689	2,222		
	受益者	浮浪者、行旅死亡人等(B)	33	45	90		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	基本的に市民を対象にしていなため。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	行旅病人、行旅死亡人の援護については法により市が行うことになっているため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を援護、保護することにより、これらの人を支援することができる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストであり、課題はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を援護、保護することにより、これらの人を支援することができる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31144	戦没者追悼事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	枝番				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	3 民生費		分野	
	項	1 社会福祉費		基本施策	
	目	1 社会福祉総務費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	戦没者遺族	対象者数	1,388 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	高山市主催戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会への補助金支出					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	戦没者追悼式参加者	人	目標値			
		実績値		650	650	-	
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		実績値				-	
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		実績値				-	
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		実績値				-	
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,752	1,770	1,830		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	16	10			
		一般財源	1,736	1,760	1,830		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,207	1,239	1,318	
受益者		戦没者遺族 (B)	1,452	1,428	1,388		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外		
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国、県それぞれの取り組みがあり、市独自の取り組みとして必要。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	追悼式は、ほとんど職員が対応しており、必要最低限の経費で実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		4 / 4	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	市民に対して平和思想の啓発及び普及は必要であり、次年度以降も実施する。
----------------------	-------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31160	社会福祉関係事務費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	31160				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	更生保護事業				
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市社会福祉事務所の運営 更生保護事業に対する支援 地域福祉の推進		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	第2期地域福祉計画の策定 (市民策定推進委員会、市民ワーキンググループ会議の開催) 地域福祉講演会の開催 高山保護区保護司会への補助金支出					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市民策定推進委員会開催回数	回	目標値			
				実績値	1	2	-
	算出根拠等			達成率(%)			
	活動指標	市民ワーキンググループ会議開催回数	回	目標値			
				実績値	4	5	-
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標	地域福祉講演会参加者数	人	目標値			
				実績値	-	400	-
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,142	1,662	1,388		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3		
	一般財源	1,142	1,659	1,388			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		12	18	15		
	受益者	全市民(B)	93,822	93,312	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が内部事務経費のため	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉事務所は市が設置することとなっている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	経費の大部分が内部事務経費のため	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務経費のため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		3 / 4	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特になし
---------------------------------------	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	現行のまま実施
----------------------	---------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・地域福祉計画の進捗管理を着実に実行する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31215	障がい者職親委託費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
根拠計画		障がい者福祉計画				
実施計画事業		障がい者職親委事業				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の自立更生を図るため、障がい者を職親に預け、生活指導及び技能習得等を行うことによって雇用を促進するとともに、職域を拡大して、障がい者の福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者を自己のもとに預かり、その更生に必要な訓練指導を行う職親に委託料を交付する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		木工:3社 10人 製造:7社 11人 精密機械:1社 11人 サービス他:11社 31人 男:47人 女:16人 22社 63人				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	委託事業者	件	目標値	22	25	25
		実績値			21	22	-
	算出根拠等	契約申請書		達成率(%)	95	88	-
	成果指標	雇用された障がい者	人	目標値	110	80	82
		実績値			62	63	-
	算出根拠等	実績報告書		達成率(%)	56	79	-
	成果指標	雇用された障がい者が働いた月数	ヶ月	目標値	1,320	960	960
		実績値			725	689	-
	算出根拠等	実績報告書		達成率(%)	55	72	-
	算出根拠等			目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,625	3,445	4,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	3,625	3,445	4,800		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	58,468	54,683	60,000		
受益者 雇用された障がい者(人)(B)		62	63	80			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	働く障がい者にとって、自立更生につながっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	事業の趣旨から、市が実施する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	成果指標の目標値を概ね達成できている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者に対する支援に対する適正なコストである
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	委託事業者が障がい者の更生援護をすることで、障がい者の福祉の向上を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	就職先(職親)の拡大が必要
---------------------------------------	---------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	次年度も引き継ぎ事業継続し、障がい者の自立更生を図る。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	障がい者の就労ネットワークを利用して、障がい者雇用先の拡大を図っている。
-----------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・職親の現状把握を行うとともに拡大を図り、就労につながる地道な取り組みを継続的に行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31224	障がい者関係団体補助金	担当課	福祉部 福祉課		内線	
	31224			2943			
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	1	「やさしさ」のあるまちををめざして
	款	3	民生費		分野	1	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	支えあう心の育成
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山身体障害者福祉協会	対象者数	1,200 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	身体障害者福祉協会と市の連携を強化し活動することにより、身体障がい者の方への福祉の向上及び協会の安定的運用が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市身体障害者福祉協会への補助金。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	高山市身体障害者福祉協会と連携し、障がい者の社会参加の促進を行った。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	身体障害者福祉協会会員	人	目標値	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,173	1,030	-
	算出根拠等			達成率(%)	98	86	-
	成果指標	身体障害者福祉協会入会者数	人	目標値	20	20	20
				実績値	14	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	70	50	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
会員の高齢化が進んできており、入会者も年々減少している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		950	950	950		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
	一般財源		950	950	950		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		810	922	792		
	受益者	高山身体障害者福祉協会会員 (B)	1,173	1,030	1,200		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	協会が行う行事に参加することで、障がい者同士の情報共有がされ、社会参加の増進に結びついている。身体障がい者の相談する場、情報提供を行う機関としてニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市と連携することで協会の安定的運営に繋がっている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	協会の活動が障がい者の方たちへの社会参加への増進、福祉の向上に繋がっており概ね達成できている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	身体障害者福祉の向上のために活動しており、協会が市と連携して行っている事業も多く縮減はできない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	身体障がい者が参加出来る行事を企画し、行うことにより障がい者の方々の社会参加に繋がっている。また、会員へ福祉制度等の情報を提供することにより福祉の向上が図られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	会員が高齢化してきているが、身体障がい者の方たちが情報共有し、社会参加できる事業を行っており、今後も連携が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	高山市身体障害者福祉協会との連携強化。身体障害者の方たちへの社会参加の増進。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特になし。
-----------------	-------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	来年度は高山市で飛騨地区の体育大会が予定されており、補助金の増額が必要。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・意見交換の場の確保に努め団体の活動等を支援するなど、連携を強化していく必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31227	知的障がい者施設整備事業補助金	担当課	福祉部 福祉課		内線 2943
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 「やさしさ」のあるまちををめざして	
	款	3 民生費		分野	1 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画						
実施計画事業 知的障がい者施設整備事業補助						
市長公約 5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある人が施設に入所または通所することにより、日中の生活の場を確保すると共に更生に必要な指導及び訓練が受けられる。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がい者施設の建設に係る債務負担の補助		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		債務負担行為であり、平成28年度まで行う。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助件数	件	目標値	2	1	1
		実績値		2	1	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	100	45	46
		実績値		98	44	-	
	算出根拠等		達成率(%)	98	98	-	
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,717	1,963	1,924		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	3,717	1,963	1,924		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	37,929	44,614	41,826		
受益者 該当施設利用者数(B)		98	44	46			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちの生活の場であり、障がい者、その家族にとって必要不可欠な社会資源であり、ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	債務負担行為であり継続が必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がいを持つ人たちの生活する場として、また家族の介護負担の軽減がされており有効性は高い。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者施設の建設費の助成であり縮減は行えない	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいを持つ人たちの生活の場として、必要不可欠な社会資源となっており、障がいを持つ人たちの生活の支えとなっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	債務負担行為にかかるものであり、今後も継続が必要である。
----------------------	------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	今後他の施設整備も計画されており、支援の検討が必要。
-----------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	債務負担行為にかかるものであり、今後も継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・障がい者福祉計画に基づき事業者の状況に応じた支援の検討を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31233	身体障がい者補装具等扶助費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	身体障がい者補装具等扶助事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きていく喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,130 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。 対象者がその障がいを回復・軽減することを目的とする治療を行う場合に、その医療費を助成し、自立更生を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	補装具：障がい等の状況に応じた補装具費を支給する。 更生医療：障がい者の状況に応じた更生医療費を支給する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	【補装具】 交付:115件 13,282,194円 修理:136件 4,648,562円 計:251件 17,930,756円 【更生医療】 実人数:92人 うち入院:16人 入院外:76人					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補装具支給件数	件	目標値	250	250	250
				実績値	243	251	-
	算出根拠等	決定件数		達成率(%)	97	100	-
				目標値	250	250	250
	成果指標	補装具申請件数	件	実績値	248	267	-
				達成率(%)	99	107	-
	算出根拠等	申請手続き		目標値	1,390	1,390	1,390
				実績値	1,340	1,348	-
	活動指標	更生医療件数	件	達成率(%)	96	97	-
				目標値	100	100	100
	成果指標	更生医療申請件数	件	実績値	90	81	-
				達成率(%)	90	81	-
	算出根拠等	申請手続き		目標値			-
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	50,786	48,135	48,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			38,488	29,715	
		一般財源			12,298	18,420	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	32,082	30,103	
受益者		給付者(延べ人数)	(B)	1,583	1,599		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	補装具の支給や更生医療の給付によって、障がいを持つ人たちの支えになっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	補装具等の支給に必要な障がい者にとっては、生活を支えるのに不可欠な用具等の支給であり、効果が高かった	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国や岐阜県より要綱改正等があれば、速やかに対応し、改正する。
----------------------	--------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国や岐阜県より要綱改正等があれば、速やかに対応し、改正する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31242	障がい者タクシー利用料助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
根拠計画	障がい者福祉計画					
実施計画事業	障がい者タクシー利用料助成事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要件に該当する障がい者	対象者数	2,317 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	歩行困難及び生活活動に常時介護が必要な重度障がい者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部助成をすることにより社会活動の範囲を広め、もって重度障がい者の福祉の増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	移動困難な障がい者のタクシー利用料の一部(初乗り料金の90%)を助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	今年度より、移動に困難を要する視覚障がい者に対する支援の拡大実施 560円@580件 570円@2,316件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	タクシー券配付数	回	目標値	5,600	5,600	5,600
				実績値	5,232	5,496	-
	成果指標	利用者乗車回数	回	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	2,528	2,896	-
	算出根拠等	申請件数	-	達成率(%)	93	98	-
				実績報告	84	97	-
	算出根拠等	-	-	目標値			
				実績値			-
算出根拠等	-	-	達成率(%)			-	
			目標値				
算出根拠等	-	-	実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,435	1,645	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
	一般財源	1,435	1,645	2,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		6,583	7,183	8,621		
	受益者	申請者	218	229	232		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	タクシーが交通手段となっている方にとってはニーズがあり、タクシーを利用することで自立や社会活動の範囲が広がる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい者の自立、社会参加を図るため、市が実施する必要性がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	平成23年度から支援を拡大したことで、目標とする成果が十分あがっている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	支援の拡大を実施したことで、より効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	次年度も引き継ぎ継続し、重度障がい者の自立と社会参加の促進を図る。また、特に移動困難な障がい者に関する支援の拡大について検討する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31246	ニュー福祉機器購入等助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画	障がい者福祉計画					
実施計画事業	日常生活用具等給付事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,130 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅の身体障がい者がその自立に資する目的で購入するニュー福祉機器の購入費用を一部助成することにより、ニュー福祉機器の活用機会を拡大し、もって障がい者等の社会参加と自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	先進的な福祉機器の購入に係る費用の一部を助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	パーソナルコンピューター(40,000円限度):9件 聴覚:2人 視覚:2人 肢体:5人					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	助成件数	件	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	2	9	-
	成果指標	助成割合	%	目標値	100	100	100
		算出根拠等	助成決定/助成申請	実績値	100	90	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	90	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
算出根拠等			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	48	360	300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16	115	100	
		一般財源		32	245	200	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24,000	40,000	30,000
受益者		申請者	(B)	2	9	10	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自立に資する目的で先進的な福祉機器の助成により、機器活用の機会が拡大するため、自立と社会参加のためにニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	県の基準で支給しているため	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	市役所のホームページや相談支援事業者等を通じて情報提供し、成果指標の目標を達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しているため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	ニュー福祉機器を使用することで、障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。
----------------------	--------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31250	身体障がい者補助犬飼育費助成費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2944
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	3	民生費		分野	
	項	1	社会福祉費		基本施策	
	目	2	障がい者福祉費		施策	
根拠計画		障がい者福祉計画				
実施計画事業						
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	視覚障がい者	対象者数	358 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	就労等社会活動への参加のために身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対し、飼育のために必要な経費の一部を助成することにより、福祉の増進及び身体障がい者補助犬の利用促進を図ることを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対する飼育経費の助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	1件@5,000円/月					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	助成件数	件	目標値	1	1	1
		実績値			1	1	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	助成割合	%	目標値	100	100	100
		実績値			100	100	-
	算出根拠等	申請者より請求	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		60	60	60		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	60	60	60		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		60,000	60,000	60,000	
受益者		申請者	1	1	1		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	現在市内で補助犬を使用している方は1名だが、その方にとっては飼育費助成があることで、生活の支えになっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	視覚障がい者福祉の推進のため、市が実施することが必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	補助犬を飼育している障がい者へ飼育費を助成することは、生活しやすい環境づくりとして有効であり、成果指標などの目標を達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助犬を飼育する者の生活を支えるため、受益者1人当たりのコストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	補助犬を使用する方及びその家族等に、事業効果が及んだ。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	これまでどおり実施する。
----------------------	--------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31252	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 やさしさのあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
根拠計画	障がい者福祉計画					
実施計画事業	障がい者移動支援事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,130 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造する経費または既に改造された自動車を購入する経費を助成することにより、介助者の負担の軽減を図り、身体障がい者の社会参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動車を改造または既に改造された自動車を購入する経費(ただし、改造のない同型車両購入との差額で前項に該当する部分)を助成(上限 240千円)。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす収納装置取付改造 1件</li> <li>・スロープ付自動車購入 3件</li> <li>・リフト付自動車購入 1件</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	申請件数	件	目標値	5	5	5
		算出根拠等		実績値	3	6	-
	成果指標	認定件数	件	目標値	5	5	5
		算出根拠等		実績値	3	5	-
	算出根拠等			達成率(%)	60	120	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
算出根拠等			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項						
車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者の社会参加を促進し、ひとにやさしいまちづくりに寄与している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	720	1,146	1,200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		240	382	400	
	一般財源		480	764	800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	240,000	229,200	240,000	
	受益者	認定者	(B)	3	5	5	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自動車での外出時、リフトやスロープを必要とする障がい者はおり、ニーズがある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介助用自動車の改造・購入助成をすることにより、障がい者の行動範囲拡大につながっており、自立と社会参加のため市が事業主体であることが必要。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者やその家族等は利用しており、成果はあがっている。達成状況も概ね達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しており、評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	介助用自動車の改造・購入助成をすることにより、障がい者の行動範囲拡大につながり、さらに自立と社会参加につながっており、効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・対象者には行政、民間事業者を通じての周知を図っており、継続しての周知が必要
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	障がい者の行動範囲拡大のため、事業継続する。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	現状維持で実施(民間事業者等を通じた周知を図っている)
-----------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31255	障がい者生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線	2943
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画							
実施計画事業	障がい者生活支援事業・発達障がい者(児)支援事業							
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者生活支援事業は、障がい者に対する福祉サービス情報の提供や相談・訪問指導により、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。手話通訳者の設置・派遣により聴覚障がい者の社会参加の促進につながる。発達障がい者(児)支援により、発達障がいの早期発見となる。(平成22年度 事業開始)		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為の訪問指導。手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援。発達障がい者(児)に関する相談支援。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	【相談支援】 相談件数 山ゆり:2,320件 山びこ:6,930件 公社:11,818件 計21,068件 【発達相談】 相談件数 166件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	相談支援件数(障がい者生活支援・発達障がい支援)	件	目標値	21,500	22,000	22,500
		算出根拠等		実績値	21,168	21,068	-
	成果指標	相談実人数	回	目標値	2,100	2,200	2,300
		算出根拠等		実績値	1,808	1,859	-
	活動指標	手話通訳・要約筆記派遣回数	人	目標値	43	45	50
		算出根拠等		実績値	96	70	-
	成果指標	手話通訳・要約筆記利用実人数	人	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	10	8	-
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)	100	80	-
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
歳出(千円)		(A)	23,047	23,073	23,113		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,985	2,893	2,942	
		一般財源		20,062	20,180	20,171	
コスト指標		受益者1件当たり(円)		(A/B)	12,747	12,412	10,049
	受益者	相談実人数	(B)	1,808	1,859	2,300	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい者数は増加しており、年々相談のニーズも増加している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障がい者が自立した日常生活や社会生活を送るためには、重要な事業であり、市が実施することが必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者やその家族等が利用しており、成果は達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者やその家族等に必要事業であり、コストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るにあたって、この事業には効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	相談件数は増加傾向にあり、今後も継続が必要な事業
----------------------	--------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31258	障がい程度区分認定審査会事業費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2942
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 暮らしへの支援	
根拠計画		障がい者福祉計画				
実施計画事業		障がい程度区分認定審査会事業				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に定める介護給付費等の支給のために障がい程度区分等の審査及び判定を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	市長から任命された委員が1ヶ月に1回、介護給付費等の支給に関する障がい程度区分等の審査及び判定を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	12回の審査会を行い、214人の障害程度区分を認定					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	障がい程度区分審査会の審査件数	件	目標値	169	185	185
				実績値	169	214	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	116	-
	成果指標	障がい程度区分の認定	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
全国一律の基準により、中立かつ公平に障害程度区分認定審査会を行っている							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,036	2,332	2,530		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,055	1,049	1,370		
		一般財源	981	1,283	1,160		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		12,047	10,897	13,676	
受益者		程度区分認定者数(B)	169	214	185		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちに対しての介護に対して、家庭の事情等により困難なケースについてはニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者自立支援法により市町村が行う事業とされており、評価対象外。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値は概ね達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	遠隔地の施設入所者の障害程度区分認定調査の委託には取り組んでおり、委託料より旅費が上回った場合は、委託を検討している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障害者自立支援法に基づく介護給付を受けるための必須事業であり、障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついているため、効果は高い	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	遠隔地等の認定調査については委託し、経費の節減を図ることが必要。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく
----------------------	----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	調査対象者の居住地によっては、委託を検討していく。
-----------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・障がい程度区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31260	障がい者福祉関係事務費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	枝番				2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	3 民生費		分野	
	項	1 社会福祉費		基本施策	
	目	2 障がい者福祉費		施策	
根拠計画		障がい者福祉計画			
実施計画事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方の自立と社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、高山市障がい者施策推進協議会の設置及び、障がいのある方の社会参加を促進にして障がい者福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者福祉事務の必要経費。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	障がい者福祉推進のため、障がい者施策推進協議会を2回開催する等、各種事務事業を行った。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	障害福祉サービス審査手数料件数	件	目標値	7,500	7,500	7,500
				実績値	7,262	8,218	-
	算出根拠等			達成率(%)	97	110	-
	活動指標	更生医療審査手数料	件	目標値	820	820	820
				実績値	803	816	-
	算出根拠等			達成率(%)	98	100	-
	成果指標	障害福祉サービス審査延べ人数	人	目標値	7,500	7,500	7,500
				実績値	7,262	8,218	-
	算出根拠等			達成率(%)	97	110	-
	成果指標	更生医療手数料延べ人数	人	目標値	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,339	1,348	-
	算出根拠等			達成率(%)	96	96	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・平成23年度は生活のしずらさなどに関する調査も行った。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,594	2,940	3,450	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		299	339	322	
	一般財源		2,295	2,601	3,128		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	28	32	37	
	受益者	市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	障がい者福祉計画等を作成することによって、障がいを持つ人たちの支援となり、障がい福祉の向上につながる	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が実施主体であることは妥当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者福祉計画等を推進することによって、障がい者福祉事務の推進及び障がいのある方の自立と社会参加の支援等につながる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい福祉サービスの利用者増加に伴い、審査手数料が増加しているが、コストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者福祉計画等を作成することによって、障がいを持つ人たちの支援となり、障がい福祉向上に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	今後も障がい者福祉計画等を推進していく必要がある
---------------------------------------	--------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	次年度も引き続き事業継続する。
----------------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	障がい者施策推進協議会の実施
-----------------	----------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・障がい者福祉計画の着実な推進を図れるよう関係課と連携していく必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31265	障がい者福祉手当給付費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 暮らしへの支援	
根拠計画		障がい者福祉計画				
実施計画事業		障がい者福祉手当給付事業				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受給資格を有する障がい者	対象者数	2,852 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	精神又は身体に障がい有する者に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、障がい者の福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の程度に応じた福祉手当の支給を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		障がい有する手帳所持者に対し、経済的な負担の軽減や福祉の増進を図ることができた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	支給実人数	人	目標値	2,767	2,843	2,852
				実績値	2,790	2,774	-
		算出根拠等	達成率(%)	101	98	-	
	成果指標	支給件数	件	目標値	33,226	34,134	34,269
				実績値	33,301	33,276	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	97	-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		51,065	51,217	52,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		51,065	51,217	52,500	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		18,303	18,463	18,408	
受益者		受給者	2,790	2,774	2,852		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	障がい有する方や家族にとっては、社会生活を営むため必要不可欠で、一定のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の独自制度で、精神又は身体に障がい有する者に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、これら障がい者の福祉の増進を図ることを目的としているため、市が実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	障がい有する方とその家族等に対しては、手帳交付時などに周知されており、成果は上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	現在のところ問題はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	障がい有する方またその家族等には、生活の支えとなっていて、日常生活の経済的な負担の軽減に直接的に結びついており、福祉の増進を図ることもできる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

障がい有する手帳所持者に対し、経済的な負担の軽減や福祉の増進を図るため、手帳交付時での確実な説明及び広報などでの周知も行っていくことが必要。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

今後も障がい有する手帳所持者に対し、経済的な負担の軽減や福祉の増進を図るため継続していく。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

引き続き広報等で周知を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31270	身体障がい者福祉センター運営委託費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2944
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画						
実施計画事業 身体障がい者福祉センター運営事業						
市長公約 5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童、障がい者、高齢者、母子家庭等に対して各種の福祉事業を総合的に供与し、併せて市民、市民組織等による福祉活動を助長し、市民福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者福祉センターの運営委託。(指定管理者に委託)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	各施設事業実施人数	人	目標値	4,000	4,000	4,000
				実績値	3,624	2,471	-
		算出根拠等	達成率(%)	91	62	-	
	成果指標	各施設事業実施利用割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	91	62	-
		算出根拠等	達成率(%)	91	62	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
実績値						-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			7,050	7,050	7,050	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
		一般財源		7,050	7,050	7,050	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,341	1,374	1,382	
受益者		身体障がい者 (B)	5,259	5,130	5,100		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がいを持つ者の社会参加に繋がるだけでなく、市民による福祉活動へも繋がる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	身体障がい者福祉センターが運営されることによって、障がい者福祉の向上が図れるため、市が実施することが必要。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	身体障がい者福祉センターでは誰もが気軽に楽しみ、参加しやすい講座等を開設し、生きがいのある生活や豊かな人間関係を形成するための基礎づくりに努めている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がいを持つ者の増減により、年々利用者数に変化があり、コストは上限ずつつことがあるが、特に課題はない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がいを持つ者と市民との架け橋になっている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	次年度も引き続き事業を継続する。
----------------------	------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31286	障がい福祉サービス事業費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 「やさしさ」のあるまちををめざして	
	款	3 民生費		分野	1 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業		障がい福祉サービス事業費				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の自立と共生社会の推進のために、障がい種別に関係なく個々の障がい程度や勘案すべき事項を踏まえ個別に居宅介護、就労継続支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	県の指定を受けた障がい福祉サービス事業所が事業を実施する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	本人のニーズに基づき本人に合った障害福祉サービスの支給決定を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	障がい福祉サービス利用者数	件	目標値	56	58	70
				実績値	56	58	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	731	830	930
				実績値	718	733	-
		算出根拠等	達成率(%)	98	88	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
本人が必要とするサービスを提供することで、障がいを持つ人たちが自立して安心できる生活を支援している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		998,605	1,079,123	1,428,350		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	798,808	775,615	1,070,250		
		一般財源	199,797	303,508	358,100		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,390,815	1,472,201	1,535,860	
受益者		サービス利用者数(B)	718	733	930		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちが自立して生活等をしていくうえで、必要不可欠な支援であり、ニーズが高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者自立支援法により市町村が行う事業とされており、評価対象外。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	関係機関と連携しながら、障がい等を持つ人たちが自立できるような支援を行っており十分な成果がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	障害者自立支援法により市町村が行う事業とされており、評価対象外。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついており有効な効果があった。住まいの場の確保に関する要望も多く、今後の検討課題となっている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	6	→	100点換算	83	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	障がいを持つ人たちが、安心して生活を送れる支援、自立するための支援を行うために関係機関と連携して行う。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく
----------------------	----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	支援を必要とする障がい者が必要な支援を受けられるよう、ニーズの把握に努める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うちサービス提供事業)	担当課	福祉部 福祉課		内線 2942
	1					
予算	会計	1	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3		分野	4	障がい者福祉
	項	1		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2		施策	2	自立と社会参加への支援
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業		地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、日中の活動、住居支援、移動時の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の障がい、ニーズ等に応じたサービスに対する給付。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・地域活動支援センター委託料 10,935千円 ・福祉ホーム運営費補助金 1,562千円 ・障がい者居宅介護等事業 1,609千円 ・障がい者短期入所事業 841千円 ・地域活動支援センター機能強化事業 10,738千円 ・障がい者居宅生活支援相互利用 1,567千円 ・身体障がい者訪問入浴 3,695千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	地域生活事業者数	件	目標値	18	18	19	
		算出根拠等		実績値	18	18	-	
	成果指標	地域生活事業利用者数(延べ人数)	人	目標値	4,008	4,123	4,308	
		算出根拠等		実績値	3,958	4,147	-	
				目標値				
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				目標値				
		算出根拠等		実績値			-	
				目標値				
		算出根拠等		達成率(%)	99	101	-	
				目標値				
		算出根拠等		実績値			-	
				目標値				
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	30,184	30,944	21,570		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,775	4,680	10,200	
		一般財源			18,409	26,264	11,370	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	7,626	7,462	5,007	
受益者		地域生活事業利用者数(延べ人数)	(B)	3,958	4,147	4,308		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市町村の事業であり見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	課題はなく、現状維持で継続
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	投入コストに見合った成果が上がっている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく
----------------------	----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うち金銭、用具の給付事業)	担当課	福祉部 福祉課		内線 2942
	2					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業		地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者へのサービス、現物、金銭給付を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・手話奉仕員研修事業 800千円 ・リフトバス運行事業負担金 481千円 ・リフトバス運行事業補助金 1,400千円 ・手話通訳者等養成事業補助金 92千円 ・日常生活用具給付事業 25,884千円 ・自動車改造 200千円 ・自動車運転免許取得助成 400千円				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	地域生活事業利用者数	件	目標値	4,592	4,552	4,552
		実績値		4,302	4,856	-	
	算出根拠等			達成率(%)	94	107	-
	成果指標	地域生活事業利用者数(延べ人数)	人	目標値	4,592	4,552	4,552
		実績値		4,302	4,856	-	
	算出根拠等			達成率(%)	94	107	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値		-	-
				達成率(%)			-
				目標値			
	算出根拠等			実績値		-	-
				達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		28,716	29,256	25,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	21,439	18,750	18,859		
		一般財源	7,277	10,506	6,541		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	6,675	6,025	5,580		
受益者 地域生活事業利用者数(延べ人数) (B)		4,302	4,856	4,552			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市町村の事業であり見直す余地はない	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値を概ね達成している	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	課題はなく、現状維持で継続	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	投入コストに見合った成果が上がっている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく
----------------------	----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	現状維持
-----------------	------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31289	安全・安心・快適なまちづくり事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 「やさしさ」のあるまちををめざして	
	款	3 民生費		分野	1 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画	障がい者福祉計画					
実施計画事業	既存の民間公共施設のバリアフリー等に対する補助					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民間の公共的施設のバリアフリー改修経費の一部助成。また、授乳室等を設置する改修経費の一部助成をすることで、バリアフリー等施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間の公共的施設をバリアフリー化する、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	1事業所のトイレのバリアフリー化、店舗出入り口の段差解消、障害者用駐車場の整備により施設のバリアフリー化が図られた。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助件数	件	目標値	5	5	3
		算出根拠等		実績値	3	1	-
				達成率(%)	60	20	-
		算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		算出根拠等		実績値			-
			達成率(%)			-	
補足事項							
公共的施設をバリアフリー化することにより、障がい等を持つ人たちの社会参加の促進に繋がっている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,717	2,000	6,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	3,717	2,000	6,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,239,000	2,000,000	2,000,000		
	受益者	補助件数	3	1	3		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市民及び観光客への利便性がより図られるとともに、誰もが安全で安心して施設等を提供するためのニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市独自の事業であり、バリアフリー等に改修することにより、障がい者等の社会参加、市民の意識高揚においては必要な事業であり妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	広報等の周知は行ってはいるが、他の制度と連携し、利用しやすい制度の見直しが必要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	バリアフリー化等に対する費用への助成であり、障がい者等への福祉向上になっており縮減は行えない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	障がいがある人たちの生活(行動)範囲を拡大させており、障がい者等の自立、社会参加につながっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

障がい者等が自立して社会参加が行えるまちづくりをするためにも、他の制度と連携、協議を行いながら利用しやすい制度にする検討が必要。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・平成22年度事業評価において、補助件数が低迷しており、有効に活用されているとは言えないことから、積極的なPRを図るほか、利用しやすい制度に向けた見直しについて検討が必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした対策を行う必要がある。  
・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

他の制度の関係部署と協議、検討を行い利用促進に繋がるような取組みを行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	検討結果を踏まえた事業を実施していく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・補助件数が低迷している原因を分析し、積極的なPRや利用しやすい制度に向けた見直し等具体的な対応をとる必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31290	障がい者住宅改造助成事業費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2943
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 やさしさのあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画		障がい者福祉計画				
実施計画事業		住宅改造費補助事業				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように、住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成することにより、障がい者の生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者の住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。 住宅改造:生計中心者の所得税額により、補助限度額を決定 補助率 10/10 屋根融雪装置:生計中心者の市民税額により補助限度額を決定 補助率 1/3、2/3、3/3		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	住宅改造 7件 屋根融雪 1件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	住宅改造助成申請件数	件	目標値	11	11	11
		算出根拠等		実績値	9	9	-
	成果指標	住宅改造助成決定件数	人	目標値	11	11	11
		算出根拠等		実績値	9	8	-
				達成率(%)	82	82	-
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
補足事項							
生活の拠点である在宅のバリアフリー化により自立の助長を図っている							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	4,549	2,492	4,100	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		4,549	2,492	4,100		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	505,444	311,500	372,727	
	受益者	助成件数	(B)	9	8	11	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	件数は少ないが、制度を必要とする在宅の障がい者のニーズはある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	費用を助成する制度であり、他では行っておらず、市が事業主体であることは妥当			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	他の住宅関係の制度と同様に周知されており、成果は概ね達成している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	コスト削減する事業ではない			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画・市長公約に位置づけられ、障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るために必要であり、効果がある。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	屋根融雪装置の設置補助についてのPRを行う必要がある。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	在宅の障がい者の生活維持向上と自立助長のため、継続が必要な事業である。ヒッツFM等で広報し、周知に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31292	自立支援給付等利用者負担助成事業	担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	自立支援給付等利用者負担助成事業					
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,366 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法の規定による障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な理由で障がい福祉サービスを利用できないことを防ぐことが見込まれる		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	助成件数 3,179件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	自己負担助成利用者	人	目標値	4,000	3,000	3,000
				実績値	3,305	3,179	-
	算出根拠等			達成率(%)	83	106	-
	成果指標	自己負担助成利用者(延べ人数)	人	目標値	4,000	3,000	3,000
				実績値	3,305	3,179	-
	算出根拠等			達成率(%)	83	106	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
平成24年度より、制度改正により児童デイサービスは廃止となり、新たに児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援が助成対象となっている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		4,144	3,777	3,850		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	4,144	3,777	3,850			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,254	1,188	1,203		
	受益者	自己負担助成利用者(延べ人数) (B)	3,305	3,179	3,200		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自己負担の助成であり、利用者やその家族の経済的負担の軽減を図れるためニーズは高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市単独の事業であり、他では行っていないため、市が事業主体であることは妥当	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標を十分に達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	課題はなく、現状維持で継続	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに結びついているため、効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・法令の改正等に応じた対応を行っていく必要がある。
----------------------	---------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	法令の改正に伴い、一部助成対象範囲を拡大した。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・法令の改正等に応じた対応を行っていく必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31295	障がい児通園等助成事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線	2943
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	子育て不安の解消	
根拠計画	障がい者福祉計画							
実施計画事業	障がい児通園等助成事業							
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳未満の障がい児を有する児童	対象者数	16,041 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいの早期治療、機能回復等のために障がい児通園施設、病院等へ通う障がい児を持つ保護者に対して必要な経費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、障がい児福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい児の保護者に対して、必要な経費の一部を助成する。 ①飛騨地域への通園:3,000円/月 ②飛騨地域外:4,500円/回(月4回まで) ※①と②が重複する月は②の金額で計算する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		(延べ人数)市内:152人 市外:90人				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	飛騨地域内申請件数	回	目標値	670	670	1,500
				実績値	1,115	1,486	-
	算出根拠等			達成率(%)	166	222	-
	活動指標	飛騨地域外申請件数	回	目標値	450	450	500
				実績値	361	488	-
	算出根拠等			達成率(%)	80	108	-
	成果指標	助成申請者数	人	目標値	180	200	230
				実績値	171	219	-
	算出根拠等			達成率(%)	95	110	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	4,970	6,654	6,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
		一般財源		4,970	6,654	6,300	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29,064	30,384	27,391
受益者		助成者	(B)	171	219	230	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいの早期治療等のため、ニーズは増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい児を対象としている事業のため、市民全体には及ばないが、障がい児を育てていく上で重要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	年々増加し、成果は達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	助成額が決まっており、コストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい児福祉の増進のため、目標達成し、効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・制度のあり方について常に検証する必要がある。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31400	福祉センター管理事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	枝番				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	4 福祉センター費		施策	2 拠点となる施設の整備
根拠計画					
実施計画事業 福祉センター管理事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉センター(総合、きりう、荘川)を管理し、多くの市民に利用していただき、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設管理および運営		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	指定管理者による各福祉センターの維持管理 福祉センター運営委員会の開催					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	施設利用者	人	目標値	94,000	94,000	94,000
		実績値		96,818	92,097	-	
		算出根拠等		達成率(%)	103	98	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		31,486	31,812	31,328		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,622	148	1,651		
		一般財源	29,864	31,664	29,677		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		336	341	337		
	受益者	全市民 (B)	93,822	93,312	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の拠点として利用ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	総合福祉センターは90%を越える利用率となっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域福祉の推進に大いに資する。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特になし
--	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	計画的な施設修繕を行う必要がある。
----------------------	-------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31500	子ども医療費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5 福祉医療費		施策	2 暮らしへの支援	
根拠計画						
実施計画事業		子ども医療費助成事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳から義務教育修了までの児童	対象者数	12,545 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子育てにかかる費用のうち、医療費を助成することで、子育て世代の負担を減らし、安心して子どもを産み育てやすい環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。(県単分、市単分)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	義務教育修了までの子どもにかかる医療費の自己負担分の助成					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	受給資格者数	人	目標値			
		実績値			13,041	12,807	-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		326,464	335,462	344,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	65,376	69,858	66,600		
		一般財源	261,088	265,604	277,400		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	25,034	26,194	27,421			
	受益者 0歳から義務教育修了までの児童 (B)	13,041	12,807	12,545			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	子育て世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A		
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	子育て世帯の負担を減少させる効果がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	対象を義務教育終了までとしており、対象を変えない限りコスト削減の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	子育て世帯の負担を減少させる効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特になし
---------------------------------------	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、実施にあたっては、引き続き県に対し補助対象の拡大について要望するとともに、医療課と連携しコンビニ受診防止に向け、24時間電話医療相談の周知を行うなど、適正な受診に対する啓発を行う必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・適正な受診に対する啓発を併せて行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31505	母子・父子家庭医療費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	枝番				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5 福祉医療費		施策	2 暮らしへの支援
根拠計画					
実施計画事業 母子・父子家庭医療費助成事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭等・父子家庭の父母及び児童	対象者数	2,068 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の父母及び高校3年生までの児童の医療費を助成することで、母子・父子家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境を整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。(県単のみ)(所得制限あり)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	ひとり親家庭の父母及び児童にかかる医療費の自己負担分の助成					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	受給資格者数	人	目標値			
		実績値			2,088	2,155	-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		54,236	56,488	60,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	24,125	28,011	27,000		
		一般財源	30,111	28,477	33,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		25,975	26,213	29,014		
	受益者	母子家庭等・父子家庭の父母及び児童 (B)	2,088	2,155	2,068		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	母子父子世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	母子父子世帯の負担を減少させる効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	所得制限があるため、対象者及び給付額制限されるケースもあり、コスト削減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	母子父子世帯の負担を減少させる効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特になし
--	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況						
-----------------	--	--	--	--	--	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31510	重度等障がい者医療費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2082
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5 福祉医療費		施策	2 暮らしへの支援	
根拠計画						
実施計画事業		重度等障がい者医療費助成事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度医療受給資格者	対象者数	3,754 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者手帳(身体・精神・知的)所持者の医療費を助成し、障がい者の経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。(所得制限あり) ・身体障害者手帳: 1~3級および4級で非課税世帯の者 ・精神保健福祉手帳: 1~2級の者、3級で非課税世帯の者(半額助成) ・療育手帳: A~B1及びB2で非課税世帯の者		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		重度心身障がい者にかかる医療費の自己負担分の助成				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	受給資格者数	人	目標値			
		実績値		3,744	3,717	-	
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		437,012	449,841	496,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	184,395	216,684	206,550		
		一般財源	252,617	233,157	289,450		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	116,723	121,023	132,126		
受益者 重度医療受給資格者 (B)		3,744	3,717	3,754			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	重度障がい世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A		
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	重度障がい世帯の負担を減少させる効果がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	所得制限があるため、対象者及び給付額制限されるケースもあり、コスト削減の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	重度障がい世帯の負担を減少させる効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特になし
--	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31525	福祉医療審査事務費	担当課	福祉部 福祉課		内線
	枝番					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5 福祉医療費		施策	2 暮らしへの支援	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	18,367 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療費の請求事務にかかる審査手数料及び現物給付方式に伴う事務協力費を負担し、福祉医療制度の円滑な運営及び事務の効率化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	受診件数に応じて、国保連合会へ審査手数料を支払う。医師会等へ事務協力費を支払う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	福祉医療費審査手数料等の支払い					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		31,229	31,588	30,550		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,023	10,056	9,679	
		一般財源		22,206	21,532	20,871	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,655	1,691	1,663	
受益者		福祉医療受給資格者(B)	18,873	18,679	18,367		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	事業費が、国保連合会への審査手数料及び医師会当への協力金のため	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が福祉医療給付を行うため、審査についても見直す余地はない	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	事業費が、国保連合会への審査手数料及び医師会当への協力金のため	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	事業費が、国保連合会への審査手数料及び医師会当への協力金のため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	事業費が、国保連合会への審査手数料及び医師会当への協力金のため	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		2 / 2	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特になし
--	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31530	福祉医療給付事務費	担当課	福祉部 福祉課	内線
	枝番				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5 福祉医療費		施策	2 暮らしへの支援
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	18,367 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療助成制度の円滑な実施		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉医療制度の実施にかかる事務費		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	福祉医療制度の適正な実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		248	14,221	331		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	248	14,221	331			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		13	761	18		
	受益者	受給資格者(B)	18,873	18,679	18,367		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価) 現行のまま実施

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	33210	住宅手当緊急特別措置事業費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2943
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	3 生活保護費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	2 扶助費		施策	2 暮らしの支援	
根拠計画						
実施計画事業 住宅手当緊急特別措置事業						
市長公約 5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・住居を確保することで、就労意欲のある住宅困窮者を就労させ、経済的に自立した生活を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	・対象者に賃貸住宅の家賃の手当を支給し、住宅の確保や、就労機会の確保の支援をする。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		就労意欲のある住宅困窮者に対して、家賃額を支給した。早期の常用就職ができるよう、就労支援をした。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	支給決定件数	人	目標値	5	3	3
				実績値	5	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	67	-
	成果指標	常用就職者数	人	目標値	5	2	3
				実績値	0	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	0	100	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		472	203	783		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	472	203	783		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		94,400	101,500	156,600		
	受益者	支給決定者	5	2	5		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	新規の申請があったため。また、申請件数は少なかったが、生活保護者数の増加などから潜在的なニーズは高いと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国の実施要領に基づいて市の実施要綱を作成し実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	受給者が常用就職し自立につながった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で執行しているため評価対象外。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	住宅困窮者に家賃を支給することで、就職するまでの生活の安定につながっているため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 8	→	100点換算 88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

新規申請がそれほど多くないが、潜在的なニーズは高いと考えられる。生活相談の際に、相談員が制度の周知を行うことで、第二のセーフティネットとしての機能を果たさせる。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

国の動向をみながら、次年度以降の実施について検討していく。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

関係機関と連携し、制度の周知を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国の動向をみながら、次年度以降の実施について検討していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	35100	災害救助費	担当課	福祉部 福祉課		内線 2944
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	5 災害救助費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境を作る。	
	目	1 災害救助費		施策	2 暮らしの支援	
根拠計画		高山市地域防災計画				
実施計画事業		被災者支援事業				
市長公約		5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給</li> <li>火災・交通災害被災者及びその家族</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。</li> <li>平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者へ利子補給。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。</li> <li>平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給を行った。</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	①平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	人	目標値	6	6	6
		実績値		5	5	-	
	算出根拠等			達成率(%)	83	83	-
	活動指標	②火災・交通災害被害者及びその家族への見舞金支給	人	目標値	6	4	18
		実績値		6	4	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	①平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	千円	目標値	180	145	109
		実績値		159	128	-	
	算出根拠等			達成率(%)	88	88	-
	成果指標	②火災・交通災害被害者及びその家族への見舞金支給	千円	目標値	430	160	2,200
		実績値		430	160	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	430	288	2,309	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		100	128	1,500	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		330	160	809	
	一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	39,091	32,000	96,208
受益者		見舞金等支給件数	(B)	11	9	24	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	評価対象外	災害(火災等)時のニーズを把握することは困難。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一番身近な窓口である市が行うことが有効である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	被災者の生活再建にとっても役立っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	見舞金については基準額を支給しているため。利子補給は債務負担行為のため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	被災者の生活再建にとっても役立っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	今後も当事業を継続することにより、被災者の生活再建につながることが期待される。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				